



ふくせんレポート

2022
12|28

第13号

1・2・3・4面 国際福祉機器展H.C.R.2022「福祉用具専門相談員への提言」

5面 福祉用具サービス計画SV養成研修会 大阪より集合研修再開

6面 ブロック活動報告

8面 日本福祉用具供給事業者連盟 公明党「福祉用具議員懇話会」で要望

※「知識Plus」「住宅改修事例」は休載させていただきます



岩元 文雄 氏
(いわもと ふみお)
本会理事長

開会にあたり岩元理事長は、「新型コロナウイルスの感染状況もまだ落ち着いたとはいえない中、久しぶりに、会場形式のセミナーを開催できることを本当に嬉しく思う」と述べた。ふくせんが平成23年度から毎年受託している老健事業に関して、その実施の際には会員をはじめとする人々へ広く協力を仰いでいるが、

去る10月5日（金）、本会は、国際福祉機器展H.C.R.2022初日に、ふくせんセミナー「老健事業の報告と福祉用具専門相談員への提言」を開催した。令和3年度に行った老健事業「サービスの質の向上に向けた福祉用具貸与計画書における項目の標準化に関する調査研究事業」の成果物、改編「ふくせん福祉用具サービス計画書等」について報告。その内容や事業背景を踏まえた、今後あるべき福祉用具専門相談員の姿について意見が交わされた。

※老健事業：厚生労働省老人保健事業推進等補助金による調査研究事業

国際福祉機器展H.C.R.2022 ふくせんセミナー（10/5 in東京）
厳しい社会状況下でもサービスの“質の向上”を目指した取り組みを福祉用具サービス計画書（ふくせん様式）改編のポイントを踏まえた福祉用具専門相談員への提言とは

その結果を周知することもこれから介護保険制度や福祉用具について考える上でとても重要だと考えていると語った。

■令和3年度老健事業の報告

ふくせん様式を改編…2年度事業で明らかにした課題解決を目指す

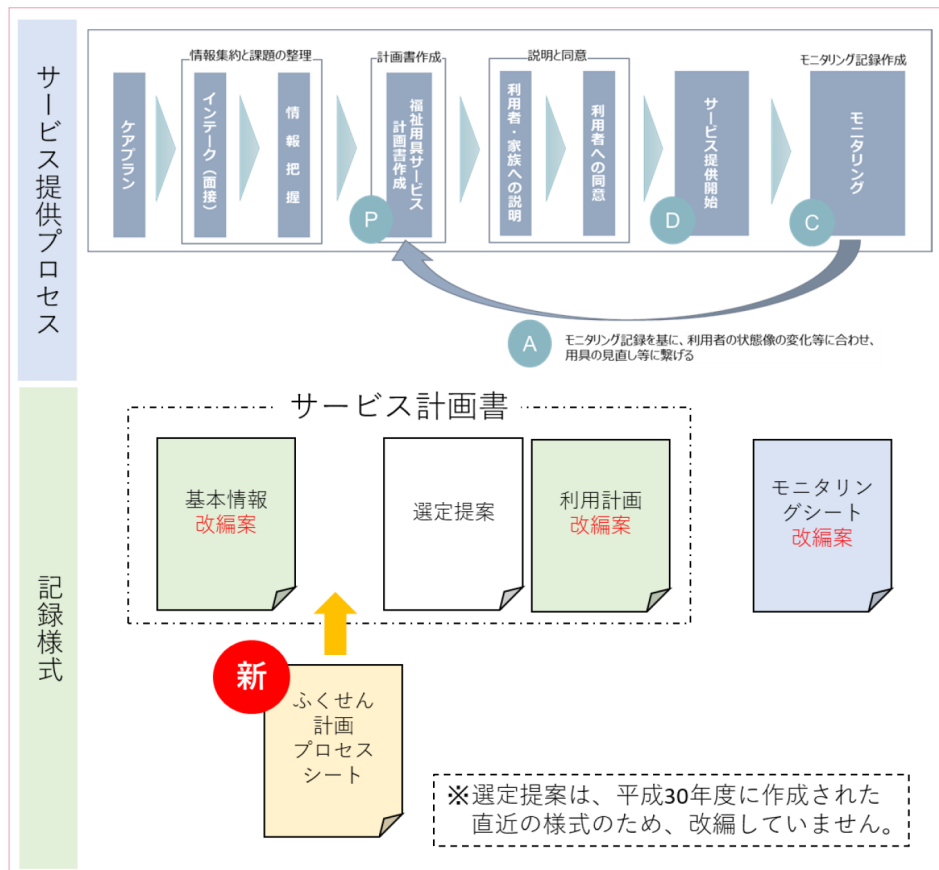
ふくせんでは、福祉用具貸与計画書やモニタリングシートの様式を開発・公開している。令和2年度の老健事業「福祉用具サービスの質の評価データ収集等に係る調査研究事業」で、現状の記録についての課題が明らかとなった。令和3年度の老健事業「サービスの質の向上に向け



新型コロナウイルス感染対策をしながらも積極的な参加がみられた会場

た福祉用具貸与計画書における項目の標準化に関する調査研究事業」では、その課題解決と福祉用具貸与サービスの質の評価・検討のため、記録項目の見直し、見える化・標準化に向けた記載内容の基準設定など

福祉用具貸与におけるPDCAサイクルと記録様式



出典：「ふくせん福祉用具サービス計画書等 改編のポイント」

- を行い、様式の改編を行った。主な課題は次の通り。
- ① 記載すべき項目について
 - ② 評価結果の記録について
 - ③ 福祉用具貸与サービスの質の評価
- ・各様式の記入充足率にばらつき
- ・モニタリングにおける視点や評価が人により異なる

について

- ・「安全」「安心」など、評価しにくい目標の設定が多く、客観的な評価や進捗状況の把握が困難
- ・モニタリングシートの目標達成状況の基準が不統一
- ・身体状況などが「変化あり」でも、自由記述を確認しないと、改善・悪化がわからない



渡邊 慎一 氏
(わたなべ しんいち)
横浜市総合リハビリテーションセンター
副センター長

介護保険のサービスの中で最も自立支援に直結するのが福祉用具です。

まず、なぜこのような記録、様式が必要なのか。福祉用具の貸与や販売は、基本的に公的な社会保障制度の中で行われているもの。無駄にならないように、また、きちんと説明がつかなくてはならない。そのサービスの質を担保するため、このような様式が必要となります。その内容は、誰が見ても、納得するものにしたところからです。

● 渡邊 慎一 氏

今回、プロセスシートが加わり、5種類となったふくせん様式。その改編の背景やポイントを踏まえて考える福祉用具専門相談員に求められること、あるべき姿とは。この事業を中心となつて進めてきた渡邊委員長と東畠氏に話を聞いた。また、アドバイザーとして参加していただいた長倉指導官には、福祉用具専門相談員への期待をお話いただいた。

■ 福祉用具専門相談員への提言

だからこそ過程と結果をきちんと示せなければならない。福祉用具による自立支援は「自分でできることを増やす」ことです。道具を使う前段は、「やりたい」という気持ち。ご利用者と話し合つて、やりたいことは何かを見つける。そしてそのために、どんな福祉用具をどう使うのかを提案する。結果を予測し、確認する。必要ならば見直す。その流れを見える化したのが今回改編した様式なのです。

同じ状態のご利用者で目標が同じならば、誰が担当しても、ほぼ同じ利用計画となるはず。そうなるように、できるだけ標準化するよう改編しました。その効果を確認するにはは検証が必要ですが、200〜300人の福祉用具専門相談員が取り組んでみたら、どの程度の結果となるでしょう。8〜9割が揃えばいいですね。

福祉用具専門相談員の方々には、実際にこの改編様式を使い、そして、フィードバックをしていただきたい。

● 東畠 弘子 氏

介護保険制度が始まった当初、福祉用具事業者には貸与計画の作成は義務付けられていませんでした。職能団体であるふくせんが独自に作った福祉用具の個別援助計画書が発起点



東島 弘子氏
(ひがしはた ひろこ)

本会理事
国際医療福祉大学大学院
福祉支援工学分野教授

となり、2012年度に指定基準で作成が義務付けられました。そして2018年度には、ケアマネジャーへの交付が義務化されています。しかしケアマネジャーからは、残念ながら、「使われているがやや分かりにくい項目がある」、「わかりづらい」という意見が出ていることが、調査で明らかになっています。

多職種で構成するケアチームの中で、ご利用者だけではなく、みんなが分かりやすい言葉を使っていること、その内容が標準化されていることが、「良いサービス」の条件といえるでしょう。

今後は全体的な流れとして、科学的介護、つまり、介護サービスの提供に根拠が求められます。サービス内容の標準化と、第三者にもわかる福祉用具貸与のプロセスの見える化が必要なのです。この見える化を考えたとき、これまでの福祉用具サードビス計画書(ふくせん様式)では、足りない部分がありました。事故防止や自立支援を考える場合にも情報

足りない点があり、そこで、今回委員会を設置して検討を重ねました。計画書の改編で項目が増えていますが、チェック式にするなど記入しやすさの工夫もしています。プロセスの見える化と、自立支援を考えるために、プロセスシートが加わりました。負担に感じるかもしれません。が、チェックしたり記入したりするとき、なぜこの項目があるのかを考えると進めてみてほしいです。

●長倉寿子氏

福祉用具貸与は、ケアマネジャーの居宅介護支援の次に多い介護保険サービスです。介護保険全体のうち費用面で大きなウエイトを占めているのではなく、利用者数が多いのです。ですから、高齢者の自立のための介護保険の制度下で福祉用具専門相談員の役割は非常に大きい。福祉用具貸与サービスは、福祉用具の使用と福祉用具専門相談員が関わることで成り立っています。国としては、福祉用具専門相談員の質を向上し、1人でも多くの方の自立に関わっていただきたい。その専門性を磨きあげるため、専門性を担保するために、記録は欠かせません。

「福祉用具サービスの質の評価データ収集等にかかる調査研究事業」は、皆さんがふくせん様式を



長倉 寿子氏
(ながくら ひさこ)

厚生労働省老健局高齢者支援課
福祉用具・住宅改修指導官
介護ロボット開発・普及推進室室長補佐

使って日々記録されているものから情報を集めれば、サービス内容を担保している状態が見えるのではという期待を込めて実施した事業でしたが、記入の充足率、記載内容のレベルがバラバラといった課題が明らかとなり、これで有効なサービスが提供できているのだろうかなど、様々な疑問が出てきました。

標準化によって記録の内容が充実し、プロセスの見える化が進めば、再現性が高まる。福祉用具は、状況によって変える事が多い分、専門職には共通の目線が必要です。福祉用具専門相談員同士で意見を戦わせた情報交換したり、この人にはこの用具を使ったのがよかったよね、と振り返ったり。その中で専門職としてスキルアップしていくこともあるでしょう。

ご利用者に関して福祉用具の使用による変化の見極めも求められます。利用者さんの状態をきつちりと見ることは、特に安全性の担保という観点から非常に重要です。機能が

低下している高齢者が福祉用具を使うわけですから。ご利用者もしくは家族にどういう使い方が望ましいのか、危険な使い方などを、どれだけ前もって伝えられるか。そういった情報も含めて、どのようにサービスを提供してきたかということ記録し蓄積することは大切だと思います。まず、チェックしてみる。わからない部分があれば、そこについて自分の基礎知識を高める努力をする。その反復が大事です。同じ事業所内で改編様式を使ってみて、それを元にデイスカッションを行う。すると「プロセスと結果」が明確になる。そのようにつなげていっていただきたいと思っています。



公明党 福祉用具議員 懇話会が視察

公明党が2020年11月11日に党内に福祉用具を巡る課題に取り組むことを目的として設立した「福祉用具議員懇話会（北側一雄会長・衆議院議員）」から視察団を迎えた。貸与と販売種目に係る議論に関する要望や、物価高騰にともなう製造・開発に係る問題など、福祉用具を取り巻く様々な課題について、出展メーカー会員各社への視察を通して知っていたべく機会となった。

国際福祉機器展開催会期中、福祉用具議員懇話会視察団として、次の方々が来場された。

・10月5日(水)

伊藤孝江氏(参議院議員)

高橋光男氏(参議院議員)

・10月6日(木)

塩田博昭氏(参議院議員)

・10月7日(金)

福重隆浩氏(衆議院議員)

古屋範子氏(衆議院議員)

メーカー各社から出展商品の説明を受けたり、体験されたり、福祉用具を取り巻く様々な声に耳を傾けられていた。



高齢者が災害時に対応できる福祉用具を中心に、限られた時間内で精力的に説明を受ける塩田議員（中央）



新しく開発されたベッドについて説明を受ける（上）
伊藤議員（左から2人目）と高橋議員（右端）、岩元理事長（左端）



装着型介護ロボット「パワーアシストスーツ」を体験する
古屋議員（上・中央）



移乗シートを実体験中の伊藤議員（左）と高橋議員（右）



◆ふくせん事務局より
3日間合計8万8521人の来場者があった国際福祉機器展。ふくせんブースにお立ち寄りくださった皆様、スタッフとしてご協力いただいた皆様、誠にありがとうございました。



出展メーカー会員からの要望を聞く、福重議員（左）と、
古屋議員（中央）

福祉用具サービス計画作成SV（スーパーバイザー）養成研修会 大阪より集合研修再開

去る10月21日（金）賛助会員であるパラマウントベッド大阪支店において、福祉用具サービス計画作成SV（スーパーバイザー）養成研修（以下SV研修）の集合研修を行った。

介護保険制度がスタートした2000年時は、福祉用具専門相談員の指定講習カリキュラムは40時間であった。それがカリキュラム見直しにより40時間から50時間に増え、新カリキュラムには福祉用具サービ

ス計画に関する科目が追加された。その追加科目の講師要件に、現場で日々「福祉用具サービス計画書」を作成している福祉用具専門相談員が追加されたのを受け、本会では講師となるための心得（スーパービジョン・指導要領）を含め企画・開催したのが本研修である。

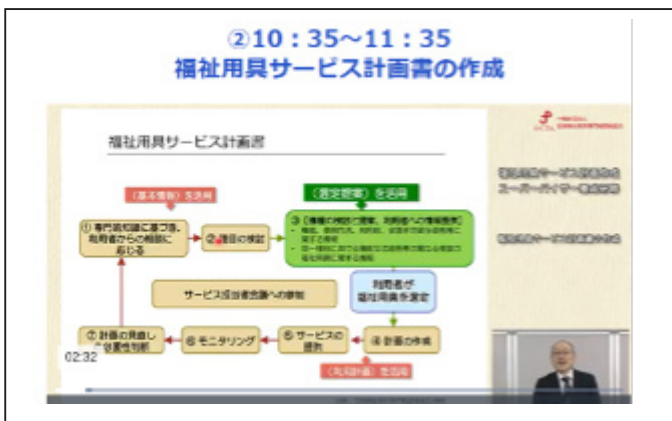
また2016年4月より、ケアマネジャーの更新研修において、リハビリテーション・福祉用具に関する

科目が必須化され、本研修を学んだスーパーバイザー（本研修修了者）への更なる活躍の場が広がった。各地の研修会で福祉用具の講義・指導・ファシリテーターとして、多くのスーパーバイザーの活躍が期待されている。

一方、SV研修スタート時より、第一線で働く福祉用具専門相談員が10時間（2日間）現場を離れることによる負担もあるとの意見もあった。

また、コロナ禍に入り、オンライン研修ができる環境が増えたこと、加えて受講生の負担を軽減するため、オンラインと集合形式を取り入れる研修内容を検討してきた。そしてこの度、再開第1回目として大阪で開催するに至った。第2回目は、令和5年1月20日（金）、東京で開催する予定（現在募集中）。

SV研修は、社内でのOJTや業務を行う上でのサービスの質向上にも寄与する研修と評価されている。



オンライン研修の講義場面
講義をする村山尚紀氏(上)、水越良行氏(下)



▲集合研修の様様(上)
▼集合写真(下)



ブロック活動報告

2022年4月から12月までのブロック研修の実績（一部予定を含む）は左表の通りです。オンライン形式が定着し、その強みを生かして多拠点展開をしています。一方で、集合研修も徐々に開催されるようになりました。

日程	ブロック	形式	テーマ	講師（敬称略）
4月8日	広島県	オンライン	福祉用具貸与事業者のための個人情報保護法	井澤 わかな
4月26日	鹿児島県	オンライン	排泄予測デバイス「DFree HomeCare」販売時の取り扱いについて	トリプル・ダブリュー・ジャパン(株)
5月17日	静岡県	オンライン	新しい特定福祉用具「排泄予測支援機器」を知ろう	トリプル・ダブリュー・ジャパン(株)
5月20日	三重県	オンライン	24年改定を先読み 福祉用具貸与・販売のあり方検討の行方 福祉用具専門相談員・ケアマネジャー業務で考えられる影響は？	堀田 護
7月7日	兵庫県	オンライン	次期介護保険制度改正の動向	岩元 文雄
7月20日	静岡県	オンライン	1. 特福対象商品となった排泄予測支援用具「Dfree」について 2. AI 器機の促進について（歩行解析トルトなど） 3. コロナ架を経て変化したことについて（営業方法やご利用者対応など）	
8月23日	東京都	オンライン	次期介護保険制度改正の動向	岩元 文雄
9月15日	神奈川県	オンライン	1. BCPを考える～東日本大震災の体験談より～ 2. ベッド関連における事故の現状と安全性向上のためのアプリ活用方法について	多田 和史 パラマウントベッド
10月14日	東京都	集合	ハンドル形電動車椅子の安全利用研修	(株)セリオ
10月17日	岩手県	オンライン	次期介護保険制度改正の動向	岩元 文雄
10月17日	青森県	オンライン	次期介護保険制度改正の動向	岩元 文雄
11月4日	埼玉県	インタビュー	埼玉ブロック通信 10月号「埼玉県介護支援専門員協会長にインタビュー」	長谷川 佳和
11月8日	岡山県	集合	リフトリーダー養成研修	市川 洸
11月18日	京都府	集合	リフトリーダー養成研修	市川 洸
11月23日	鳥取県	集合	リフトリーダー養成研修	市川 洸
11月25日	長崎県	オンライン	（感染症に配慮した）福祉用具活用に関するヒヤリハット検討会	
12月4日	埼玉県	インタビュー	埼玉ブロック通信 12月号「さいたま市介護支援専門員協会長にインタビュー」	宮本 好彦
12月5日	滋賀県	集合	リフトリーダー養成研修	市川 洸
12月9日	石川県	集合	1. 介護保険における福祉用具サービスの見える化～福祉用具専門相談員に期待される役割～ 2. ハンドル形電動車椅子の安全利用研修	長倉 寿子 金沢福祉用具情報プラザ・(株)セリオ
12月16日	熊本県	集合	福祉用具貸与事業におけるPDCAサイクルの確立に向けて～老健事業の結果から考える福祉用具専門相談員の役割～	渡邊 慎一 長倉 寿子 岩元 文雄
12月16日	福岡県	集合	福祉用具貸与事業におけるPDCAサイクルの確立に向けて～老健事業の結果から考える福祉用具専門相談員の役割～	渡邊 慎一 長倉 寿子 岩元 文雄
12月17日	沖縄県	集合	福祉用具貸与事業におけるPDCAサイクルの確立に向けて～老健事業の結果から考える福祉用具専門相談員の役割～	渡邊 慎一 長倉 寿子 岩元 文雄
12月20日	新潟県	集合	リフトリーダー養成研修	市川 洸

ハンドル形電動車椅子の安全利用のための研修会開催

(東京都ブロック・石川県ブロック)

2020年度老健事業で調査研究

を行った「ハンドル形電動車椅子の安全利用に係る調査研究事業」。その報告をもとにした研修会を、ふくせん東京都ブロックで10月14日(金)に(於・株式会社ヤマシタ江東営業所内)、ふくせん石川県ブロックで12月9日(金)に(於・金沢福祉用具情報プラザ内)、集合型で開催した。ハンドル形電動車椅子は、歩行に困難を感じる高齢者にとっての移動手段や、自動車運転免許を返納した高齢者の代替移動手段として、近年広く普及しつつある。一方、ハンドル形電動車椅子の利用中の事故も少

なからず発生している。

ハンドル形電動車椅子は免許の取得が不要で、近距離の移動に便利な反面、高齢者の利用が多く、早歩き程度の速度で動く。また、歩道や施設内の走行もできるため、自動車との衝突事故や利用中の転倒・転落の他、歩行者との接触など、様々なリスクが存在する。さらに、身体状況や認知機能は利用者によって大きく異なるため、ハンドル形電動車椅子の貸与に携わる福祉用具専門相談員が、「安全に利用できるかどうか?」「安全に利用してもらうためには?」等、事故防止のための丁寧な指導を

行うことが不可欠と言える。

こうしたことを踏まえ、電動車いす安全普及協会会員でもある株式会社セリオ(東京・石川)、金沢福祉用具情報プラザ(石川)による座学講義と、受講生が電動車椅子導入を検討するご利用者と、導入に際して説明及びチェックを行う福祉用具専門相談員の二役を交互に行うペアワークを実施した。具体的には、老健事業でまとめられた「ガイドライン」と、「指導手順書」、指導手順書に含まれている「チェックリスト」を用いながら、貸与プロセスにおける安全利用面での評価・指導のあり方について

改めて研修した。

厚生労働省老健局高齢者支援課の長倉寿子指導官は、東京都ブロックと石川県ブロック、双方の研修会に出席し、「今回のような研修を通して、利用者により安全に安心して使用できるような福祉用具を提供してほしい」と今後に向けた期待を語った。



▲集合研修の様子(東京都ブロック)。



▲実技のペアワーク(東京都ブロック)。

▶厚生労働省老健局高齢者支援課の長倉寿子指導官。石川県ブロックでは、講演「介護保険における福祉用具サービスの見える化」福祉用具専門相談員に期待される役割」も行った。



▶石川県ブロックは、(社福)金沢市社会福祉協議会と(社)日本福祉用具供給協会石川県ブロックとの共催。写真は、金沢市社会福祉協議会の講演の様子。



▲建物内で実技のペアワーク(石川県ブロック)。



▲集合研修の様子(石川県ブロック)。

賛助会員の皆様、 いつもありがとうございます

株式会社モルテン
株式会社ケーブ
シーホネンス株式会社
株式会社松永製作所
公益財団法人テクノエイド協会
株式会社カワムラサイクル
株式会社幸和製作所
アロン化成株式会社
パナソニックエイジフリー株式会社
株式会社社会保険研究所
株式会社ミキ
パラマウントベッド株式会社
日進医療器株式会社
株式会社ランダルコーポレーション
株式会社タイカ
KDDI株式会社
株式会社島製作所
株式会社豊通オールライフ
株式会社ウェルファン
株式会社イーストアイ
株式会社星光医療器製作所
徳武産業株式会社
矢崎化工株式会社
株式会社ウィズ
パラマウントケアサービス株式会社
中央法規出版株式会社
株式会社シコク
株式会社スマート
株式会社タマツ
RT. ワークス株式会社
小宮山印刷株式会社
株式会社プラッツ
シンエイテクノ株式会社
積水ホームテクノ株式会社
株式会社ニシケン
東京商工会議所
株式会社モリトー
株式会社テクノスジャパン
株式会社ZIPCARE
凸版印刷株式会社
株式会社ジェイテクト

※令和4年11月1日現在。入会順に掲載しています。



福祉用具議員懇話会幹事長 古屋氏(中央左隣)
日本福祉用具供給事業者連盟 小野木会長(中央)
同連盟 岩元副会長(中央右隣)

去る11月2日(金)参議院議員会館
内において、公明党「福祉用具議員
懇話会」が開催された。日本福祉用

公明党「福祉用具議員懇話会」で福祉用具について要望

具供給事業者連盟(以下、連盟)とし
て、小野木孝二会長(日本福祉用具
供給協会理事長)と岩元文雄副会長
(全国福祉用具専門相談員協会理事
長)が参加。福祉用具についての要
望を伝え、同時に意見交換も行った。
連盟からの要望は次の3点。

- 1 物価高騰に関する要望
- 2 福祉用具貸与の給付に関する
要望
- 3 福祉用具専門相談員の更なる
資質向上に関する要望

現在の物価高騰に伴う福祉用具の

価格上昇の懸念や「介護保険制度に
おける福祉用具貸与・販売種目のあ
り方検討会」を経て、現在「社会保
障審議会介護保険部会」において検
討されている、貸与と販売の選択制
導入案に対する現行制度の継続要請
さらには、福祉用具専門相談員の更
新研修による資質向上の義務化に向
けた検討についても要望を伝えた。
最後に公明党「福祉用具議員懇話
会」の古屋範子幹事長が代表して、
「長きにわたり意見交換を重ねてま
いった実績のもと、みなさま連盟の
要望を国に対して働きかけていき
たい」とまとめられた。
本会では引き続き連盟を通じ要望
を伝えていく。



ふくせんレポート 13号

発行所 一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会
〒108-0073
東京都港区三田2-14-7 ローレル三田404
TEL : 03-5418-7700 FAX : 03-5418-2111
URL : <http://www.zfssk.com/>

発行日 2022年12月28日

編集協力 株式会社 東京コア、株式会社 社会保険研究所